

## 5会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	17,470	18,074	16,385	17,205	17,474
経常利益	2,324	1,391	2,050	2,280	1,617
当期純利益	1,258	792	1,534	1,484	1,140
資本金	19,544	19,544	19,544	22,944	15,444
発行済株式総数(千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	7,500	7,500	-
第2種優先株式	-	-	-	680	680
純資産額	64,799	70,290	69,113	71,609	56,230
総資産額	1,112,553	1,233,881	1,200,814	1,174,496	1,131,952
預金残高	920,654	1,008,684	1,002,587	1,008,632	1,029,036
貸出金残高	714,678	750,220	753,831	757,638	750,734
有価証券残高	299,751	307,672	303,572	291,804	298,667
1株当たり純資産額(円)	4,908.65	5,451.74	5,341.76	4,915.50	4,875.90
1株当たり配当額(円)					
普通株式	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
第1種優先株式	24.720	24.920	25.120	25.200	-
(内1株当たり中間配当額)	(9.888)	(9.968)	(10.048)	(10.080)	(-)
第2種優先株式	-	-	-	8.00	175.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(87.50)
1株当たり当期純利益(円)	106.07	59.83	133.09	127.64	100.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	43.31	25.57	52.80	45.98	37.88
自己資本比率(%)	5.82	5.69	5.75	6.09	4.96
自己資本利益率(%)	1.88	1.17	2.20	2.11	1.78
株価収益率(倍)	5.97	14.20	5.68	5.30	10.45
配当性向(%)	23.56	41.78	18.78	19.58	24.75
従業員数(人)	797	767	733	710	694
[外、平均臨時従業員数]	[156]	[167]	[180]	[182]	[185]
株主総利回り(%)	81.3	111.1	102.7	95.9	145.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.4)	(128.6)	(131.1)	(138.8)	(196.1)
最高株価(円)	953	917	880	787	1,149
最低株価(円)	525	556	698	616	646

(注) 1. 2024年3月期中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
自己資本比率	8.31%	8.82%
自己資本(コア資本)	54,811	54,954
コア資本に係る基礎項目	55,577	55,990
コア資本に係る調整項目(Δ)	766	1,035
リスク・アセット等	658,916	622,386

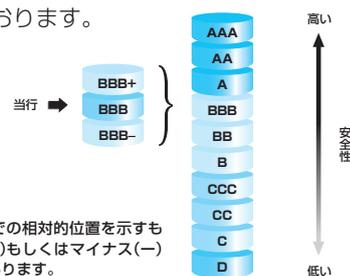
(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用してあります。

## 格付

2025年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付で「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。  
 ※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



## 財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

### ●資産の部

科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	64,349	95,599
現金	14,579	17,147
預け金	49,769	78,451
金銭の信託	1,069	1,003
有価証券	298,667	283,632
国債	8,930	21,972
地方債	4,305	2,938
社債	199,852	185,350
株式	17,606	16,937
その他の証券	67,971	56,434
貸出金	750,734	748,907
割引手形	2,868	1,961
手形貸付	19,135	18,791
証書貸付	635,764	635,047
当座貸越	92,966	93,107
外国為替	467	705
外国他店預け	460	638
取立外国為替	7	66
その他の資産	8,360	4,291
前払費用	92	91
未収収益	856	833
金融派生商品	7	19
その他の資産	7,404	3,347
有形固定資産	16,086	15,559
建物	5,224	5,051
土地	9,659	9,646
リース資産	13	27
建設仮勘定	37	2
その他の有形固定資産	1,152	829
無形固定資産	470	670
ソフトウェア	314	494
ソフトウェア仮勘定	113	133
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	631	818
繰延税金資産	1,902	1,652
支払承諾見返	1,818	1,794
貸倒引当金	△ 12,607	△ 11,936
資産の部合計	1,131,952	1,142,700

### ●負債及び純資産の部

科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,029,036	999,797
当座預金	58,320	48,650
普通預金	523,543	521,964
貯蓄預金	10,836	10,286
通知預金	1,873	1,751
定期預金	428,064	410,995
定期積金	2,688	1,557
その他の預金	3,709	4,591
譲渡性預金	500	32,900
借入金	40,490	51,376
借入金	40,490	51,376
外国為替	2	2
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	2	1
その他の負債	1,810	6,435
未払法人税等	78	91
未払費用	477	772
前受収益	290	487
給付補填備金	0	0
金融派生商品	183	17
リース債務	14	30
その他の負債	765	5,035
賞与引当金	396	403
睡眠預金払戻損失引当金	98	91
株式報酬引当金	50	61
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
支払承諾	1,818	1,794
負債の部合計	1,075,721	1,094,374
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,309
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,658
利益剰余金	27,710	28,139
利益準備金	1,363	1,438
その他利益剰余金	26,346	26,700
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	26,109	26,463
自己株式	△ 169	△ 206
株主資本合計	53,294	53,686
その他有価証券評価差額金	△ 239	△ 8,523
土地再評価差額金	3,146	3,134
評価・換算差額等合計	2,907	△ 5,389
新株予約権	28	28
純資産の部合計	56,230	48,325
負債及び純資産の部合計	1,131,952	1,142,700

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経 常 収 益	17,474	17,841
資 金 運 用 収 益	13,746	13,699
貸 出 金 利 息	9,725	9,875
有価証券利息配当金	3,914	3,685
預 け 金 利 息	98	129
その他の受入利息	8	9
役 務 取 引 等 収 益	2,194	2,324
受入為替手数料	526	529
その他の役務収益	1,668	1,795
そ の 他 業 務 収 益	83	726
国債等債券売却益	83	683
国債等債券償還益	-	32
金融派生商品収益	-	10
そ の 他 経 常 収 益	1,450	1,090
償 却 債 権 取 立 益	165	56
株 式 等 売 却 益	1,124	896
金銭の信託運用益	73	-
その他の経常収益	87	137
経 常 費 用	15,856	16,781
資 金 調 達 費 用	180	717
預 金 利 息	158	650
譲渡性預金利息	1	19
コールマネー利息	18	5
債券貸借取引支払利息	-	0
借 用 金 利 息	1	41
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,236	1,215
支払為替手数料	48	49
その他の役務費用	1,187	1,165
そ の 他 業 務 費 用	1,764	2,493
外国為替売買損	687	357
国債等債券売却損	1	628
国債等債券償還損	520	1,507
国債等債券償却	555	-
営 業 経 費	11,641	11,582
そ の 他 経 常 費 用	1,033	773
貸倒引当金繰入額	225	306
貸 出 金 償 却	565	39
株 式 等 売 却 損	90	78
株 式 等 償 却	76	102
金銭の信託運用損	-	64
その他の経常費用	75	182
経 常 利 益	1,617	1,059
特 別 利 益	1	-
固 定 資 産 処 分 益	1	-
特 別 損 失	40	38
固 定 資 産 処 分 損	19	8
減 損 損 失	21	30
税 引 前 当 期 純 利 益	1,578	1,020
法人税、住民税及び事業税	466	49
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	180
法 人 税 等 合 計	438	230
当 期 純 利 益	1,140	790

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	22,944	15,151	4,947	20,098
当 期 変 動 額				
資本金から剰余金への振替	△ 7,500		7,500	7,500
準備金から剰余金への振替		△ 7,500	7,500	-
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 1	△ 1
自己株式の消却			△ 17,287	△ 17,287
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,289	△ 9,789
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,277	237	25,487	27,002	△ 188	69,857
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
準備金から剰余金への振替						-
剰余金の配当	86		△ 519	△ 432		△ 432
当 期 純 利 益			1,140	1,140		1,140
自己株式の取得					△ 17,288	△ 17,288
自己株式の処分					19	18
自己株式の消却					17,287	-
土地再評価差額金の取崩			-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	86	-	621	707	18	△ 16,562
当 期 末 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 1,424	3,146	1,721	30	71,609
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△ 432
当 期 純 利 益					1,140
自己株式の取得					△ 17,288
自己株式の処分					18
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,185	-	1,185	△ 2	1,182
当 期 変 動 額 合 計	1,185	-	1,185	△ 2	△ 15,379
当 期 末 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
資本金から剰余金への振替	-		-	-
準備金から剰余金への振替		-	-	-
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			-	-
自 己 株 式 の 消 却			-	-
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
準備金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当	74		△ 447	△ 373		△ 373
当 期 純 利 益			790	790		790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分					-	-
自 己 株 式 の 消 却					-	-
土地再評価差額金の取崩			11	11		11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	74	-	354	428	△ 37	391
当 期 末 残 高	1,438	237	26,463	28,139	△ 206	53,686

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37
自 己 株 式 の 処 分					-
自 己 株 式 の 消 却					-
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	-	△ 8,296
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	-	△ 7,904
当 期 末 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325

## 2025年3月期 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：39年～50年  
その他：5年～10年  
(2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 重要な収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者  
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者  
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者  
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者  
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,373百万円であります。  
② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。  
④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。  
⑤ 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

### (注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

### 2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

### 過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当社の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (3) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

#### (4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

#### (5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

##### (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,936百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」の内容と同一であります。

### (会計方針の変更)

#### (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	518百万円
組合出資金	506百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,342百万円
危険債権額	26,236百万円
要管理債権額	627百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	627百万円
小計額	30,206百万円
正常債権額	734,560百万円
合計額	764,766百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,961百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	87,743百万円
計	87,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	544百万円
借入金	51,000百万円
その他の負債	36百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,931百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	1,500百万円
敷金保証金	242百万円
その他の保証金	1,015百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	179,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）	178,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

13,830百万円

（損益計算書関係）

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,754百万円
計算委託料	1,412百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表

計上額	
子会社株式及び出資金	1,025百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,247百万円
その他有価証券評価差額金	2,575
退職給付引当金	682
固定資産の減損損失	327
有価証券評価損	324
繰延資産	132
賞与引当金	122
その他	498

繰延税金資産小計	8,911
評価性引当額	△7,090
繰延税金資産合計	1,821

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 64
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 168

繰延税金資産（△は負債）の純額

1,652百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.62
住民税均等割等	2.36
評価性引当額	△ 9.42
その他	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.45%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.35%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,857	902	13,746	13,093	630	13,699
資金調達費用	152	41	180	687	54	716
資金運用収支	12,705	860	13,565	12,406	576	12,983
役員取引等収益	2,178	16	2,194	2,308	16	2,324
役員取引等費用	1,229	6	1,236	1,209	5	1,215
役員取引等収支	948	9	958	1,098	10	1,109
その他業務収益	40	43	83	726	0	726
その他業務費用	1,077	687	1,764	1,832	660	2,493
その他業務収支	△ 1,037	△ 644	△ 1,681	△ 1,106	△ 660	△ 1,766
業務粗利益率	12.616	2.26	12.842	12.398	△ 0.73	12.325
業務粗利益率	1.15	0.46	1.17	1.12	△ 0.19	1.11

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業務純益	1,469	707
実質業務純益	1,235	728
コア業務純益	2,229	2,148
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,631	2,088

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
 4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

## 役員取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,178	16	2,194	2,308	16	2,324
うち預金・貸出業務	583	-	583	614	-	614
うち為替業務	510	15	526	513	16	529
うち証券関連業務	37	-	37	35	-	35
うち代理業務	28	-	28	25	-	25
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6
うち保証業務	27	0	27	22	0	23
うち投信窓販業務	466	-	466	546	-	546
うち保険窓販業務	253	-	253	238	-	238
役員取引等費用	1,229	6	1,236	1,209	5	1,215
うち為替業務	42	6	48	43	5	49

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 687	△ 687	-	△ 357	△ 357
商品有価証券売買損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損益	39	43	82	358	△ 303	54
国債等債券償還損益	△ 520	-	△ 520	△ 1,475	-	△ 1,475
国債等債券償却	△ 555	-	△ 555	-	-	-
その他の業務収支	-	-	-	10	-	10
計	△ 1,037	△ 644	△ 1,681	△ 1,106	△ 660	△ 1,766

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	5,666	5,754
退職給付費用	266	193
福利厚生費	22	25
減価償却費	730	833
土地建物機械賃借料	404	378
営繕費	43	42
消耗品費	133	127
給水光熱費	96	104
旅費	36	44
通信費	278	275
広告宣伝費	139	120
諸会費・寄付金・交際費	99	119
計算委託料	1,348	1,412
租税公課	874	774
その他	1,501	1,374
計	11,641	11,582

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(45,281) 1,093,129	(13) 12,857	1.17	(35,559) 1,105,982	(24) 13,093	1.18
うち貸出金	727,195	9,534	1.30	729,446	9,734	1.33
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	255,626	3,210	1.25	279,925	3,204	1.14
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	65,026	98	0.15	61,051	129	0.21
資金調達勘定	1,057,250	152	0.01	1,075,336	687	0.06
うち預金	1,007,431	148	0.01	1,017,515	626	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	34,043	1	0.00	47,028	41	0.08
資金利鞘			1.16			1.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期4,425百万円、2025年3月期1,529百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期1,069百万円、2025年3月期1,069百万円)及び利息(2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,570	902	1.85	37,671	630	1.67
うち貸出金	5,685	190	3.34	4,219	140	3.33
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	41,254	703	1.69	31,662	481	1.51
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(45,281) 48,557	(13) 41	0.08	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14
うち預金	2,949	9	0.33	2,024	23	1.18
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	312	18	5.78	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.77			1.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期5百万円、2025年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,096,418	13,746	1.25	1,108,094	13,699	1.23
うち貸出金	732,880	9,725	1.32	733,666	9,875	1.34
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	296,880	3,914	1.31	311,587	3,685	1.18
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	65,026	98	0.15	61,051	129	0.21
資金調達勘定	1,060,526	180	0.01	1,077,465	716	0.06
うち預金	1,010,381	158	0.01	1,019,539	650	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー	312	18	5.78	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	34,043	1	0.00	47,028	41	0.08
資金利鞘			1.24			1.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期4,430百万円、2025年3月期1,532百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期1,069百万円、2025年3月期1,069百万円)及び利息(2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

### ●国内業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 745	1,044	298	151	85	236
うち貸出金	21	99	121	29	169	199
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	54	245	300	305	△ 311	△ 6
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	-	-	-
うち預け金	△ 107	△ 12	△ 119	△ 5	37	31
支払利息	△ 8	4	△ 4	2	532	535
うち預金	△ 1	△ 4	△ 5	1	476	477
うち譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	17	17
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	0	0
うち借入金	△ 0	0	0	0	40	40

### ●国際業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 217	61	△ 156	△ 202	△ 68	△ 271
うち貸出金	△ 25	50	△ 25	△ 49	△ 0	△ 50
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 196	10	△ 185	△ 163	△ 58	△ 222
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△ 18	△ 28	△ 46	△ 9	21	12
うち預金	△ 0	5	5	△ 3	17	14
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△ 56	7	△ 49	△ 12	△ 0	△ 12
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

### ●合計

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 823	969	145	146	△ 192	△ 46
うち貸出金	8	138	146	10	138	149
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 86	202	115	193	△ 422	△ 228
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	-	-	-
うち預け金	△ 107	△ 12	△ 119	△ 5	37	31
支払利息	△ 13	△ 34	△ 48	2	533	536
うち預金	△ 1	1	0	1	490	492
うち譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	17	17
うちコールマネー	△ 56	7	△ 49	△ 12	△ 0	△ 12
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	0	0
うち借入金	△ 0	0	0	0	40	40

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

### ● 期末残高

		2024年3月末				2025年3月末							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	594,574	57.86	—	—	594,574	57.75	582,652	56.57	—	—	582,652	56.42
	うち有利息預金	478,388	46.55	—	—	478,388	46.47	479,155	46.52	—	—	479,155	46.40
	定期性預金	430,752	41.92	—	—	430,752	41.84	412,552	40.05	—	—	412,552	39.95
	うち固定自由金利定期預金	425,857	41.44	—	—	425,857	41.36	409,025	39.71	—	—	409,025	39.61
	うち変動自由金利定期預金	2,202	0.21	—	—	2,202	0.21	1,965	0.19	—	—	1,965	0.19
	その他の	1,804	0.17	1,904	100.00	3,709	0.36	1,899	0.18	2,692	100.00	4,591	0.44
合計	1,027,131	99.95	1,904	100.00	1,029,036	99.95	997,104	96.80	2,692	100.00	999,797	96.81	
譲渡性預金	500	0.05	—	—	500	0.05	32,900	3.20	—	—	32,900	3.19	
総合計	1,027,631	100.00	1,904	100.00	1,029,536	100.00	1,030,004	100.00	2,692	100.00	1,032,697	100.00	

### ● 平均残高

		2024年3月期				2025年3月期							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	579,958	56.62	—	—	579,958	56.46	589,864	57.30	—	—	589,864	57.19
	うち有利息預金	471,872	46.07	—	—	471,872	45.94	480,577	46.69	—	—	480,577	46.59
	定期性預金	425,154	41.51	—	—	425,154	41.39	425,386	41.33	—	—	425,386	41.24
	うち固定自由金利定期預金	417,597	40.77	—	—	417,597	40.65	421,280	40.93	—	—	421,280	40.85
	うち変動自由金利定期預金	2,307	0.23	—	—	2,307	0.22	2,078	0.20	—	—	2,078	0.20
	その他の	2,317	0.23	2,949	100.00	5,267	0.51	2,264	0.22	2,024	100.00	4,288	0.42
合計	1,007,431	98.36	2,949	100.00	1,010,381	98.36	1,017,515	98.85	2,024	100.00	1,019,539	98.85	
譲渡性預金	16,829	1.64	—	—	16,829	1.64	11,853	1.15	—	—	11,853	1.15	
総合計	1,024,261	100.00	2,949	100.00	1,027,211	100.00	1,029,369	100.00	2,024	100.00	1,031,393	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積立  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年3月末		2025年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
3カ月未満	定期預金	131,611	—	84,039	—
	うち固定自由金利定期預金	130,066	—	82,490	—
	うち変動自由金利定期預金	53	—	73	—
	うちその他の定期預金	1,491	—	1,476	—
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	87,193	—	106,558	—
	うち固定自由金利定期預金	86,240	—	105,644	—
	うち変動自由金利定期預金	34	—	35	—
	うちその他の定期預金	918	—	878	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	146,599	—	144,686	—
	うち固定自由金利定期預金	145,053	—	143,474	—
	うち変動自由金利定期預金	422	—	66	—
	うちその他の定期預金	1,124	—	1,146	—
1年以上 2年未満	定期預金	23,601	—	31,748	—
	うち固定自由金利定期預金	22,861	—	29,610	—
	うち変動自由金利定期預金	205	—	1,381	—
	うちその他の定期預金	534	—	756	—
2年以上 3年未満	定期預金	27,891	—	28,744	—
	うち固定自由金利定期預金	26,026	—	27,951	—
	うち変動自由金利定期預金	1,487	—	409	—
	うちその他の定期預金	376	—	383	—
3年以上	定期預金	11,167	—	15,217	—
	うち固定自由金利定期預金	10,159	—	13,908	—
	うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—
	うちその他の定期預金	1,007	—	1,308	—
合計	定期預金	428,064	—	410,995	—
	うち固定自由金利定期預金	420,408	—	403,079	—
	うち変動自由金利定期預金	2,202	—	1,965	—
	うちその他の定期預金	5,453	—	5,949	—

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
個人	674,527 ( 65.55)	655,785 ( 65.59)
一般法人	292,923 ( 28.47)	270,488 ( 27.06)
金融機関・政府公金	61,585 ( 5.98)	73,522 ( 7.35)
計	1,029,036 (100.00)	999,797 ( 100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
財形貯蓄	3,469	3,272

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

## ●期末残高

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,868	-	2,868	1,961	-	1,961
手形貸付	19,135	-	19,135	18,791	-	18,791
証書貸付	630,037	5,726	635,764	628,213	6,833	635,047
当座貸越	92,966	-	92,966	93,107	-	93,107
合計	745,008	5,726	750,734	742,074	6,833	748,907

## ●平均残高

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,484	-	2,484	1,931	-	1,931
手形貸付	19,110	-	19,110	18,136	-	18,136
証書貸付	622,546	5,685	628,231	624,326	4,219	628,546
当座貸越	83,053	-	83,053	85,052	-	85,052
合計	727,195	5,685	732,880	729,446	4,219	733,666

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
1年以下	貸出金	196,226	189,660
1年超 3年以下	貸出金	140,336	155,486
	うち変動金利	57,115	67,545
	うち固定金利	83,221	87,940
3年超 5年以下	貸出金	121,693	118,632
	うち変動金利	55,043	55,683
	うち固定金利	66,650	62,948
5年超 7年以下	貸出金	80,967	74,016
	うち変動金利	35,919	36,321
	うち固定金利	45,048	37,695
7年超	貸出金	195,557	195,152
	うち変動金利	97,124	97,938
	うち固定金利	98,433	97,213
期間の定め のないもの	貸出金	15,952	15,959
	うち変動金利	379	442
	うち固定金利	15,573	15,516
合計		750,734	748,907

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	2,195	2,719
債権	10,816	12,147
商品	126	102
不動産	246,440	247,556
その他	8,442	4,623
小計	268,021	267,150
保証	190,541	183,175
信用	292,171	298,581
合計	750,734	748,907

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	-	-
債権	89	-
商品	25	18
不動産	531	430
その他	60	60
小計	705	508
保証	4	2
信用	1,108	1,283
合計	1,818	1,794

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	287,379 ( 38.28)	286,234 ( 38.22)
運転資金	463,354 ( 61.72)	462,672 ( 61.78)
合計	750,734 (100.00)	748,907 (100.00)

(注) ( )内は構成比であります。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	750,734 (100.00)	748,907 (100.00)
製造業	59,317 ( 7.90)	60,410 ( 8.07)
農業、林業	3,361 ( 0.45)	3,063 ( 0.41)
漁業	5,926 ( 0.79)	6,353 ( 0.85)
鉱業、採石業、砂利採取業	594 ( 0.08)	552 ( 0.07)
建設業	40,471 ( 5.39)	39,117 ( 5.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,397 ( 4.05)	28,121 ( 3.76)
情報通信業	9,596 ( 1.28)	9,116 ( 1.22)
運輸業、郵便業	21,587 ( 2.87)	26,222 ( 3.50)
卸売業、小売業	91,335 (12.17)	89,339 (11.93)
金融業、保険業	59,051 ( 7.87)	63,301 ( 8.45)
不動産業、物品賃貸業	117,363 (15.63)	117,664 (15.71)
各種サービス業	109,902 (14.64)	106,599 (14.23)
地方公共団体	82,573 (11.00)	80,271 (10.72)
その他	119,256 (15.88)	118,772 (15.86)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	750,734	748,907

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。  
2. ( )内は構成比であります。

## 中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	38,403	37,240
	残高	750,734	748,907
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	38,221	37,052
	残高	574,299	570,740
(B) (A)	貸出先件数	99.52%	99.49%
	残高	76.49%	76.20%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
住宅ローン	94,665	95,382
その他ローン	22,489	22,028
合計	117,155	117,411

## 特定海外債権残高

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

## 自己査定

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

区分	与信残高	
	2024年3月期	2025年3月期
破綻先	608	205
実質破綻先	3,356	3,137
破綻懸念先	27,160	26,236
要注意先	要管理先	914
	その他要注意先	76,157
正常先	578,237	578,731
その他 (地方公共団体)	82,582	80,273
総与信残高	769,017	764,766

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,965	3,342
危険債権	27,160	26,236
要管理債権	820	627
三月以上延滞債権額	180	-
貸出条件緩和債権額	639	627
小計	31,946	30,206
正常債権	737,071	734,560
合計	769,017	764,766

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
貸出金償却額	565	39

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,700	2,466	-	2,700	2,466	2,466	2,487	-	2,466	2,487
個別貸倒引当金	10,304	10,140	623	9,681	10,140	10,140	9,448	978	9,162	9,448
合計	13,005	12,607	623	12,381	12,607	12,607	11,936	978	11,629	11,936

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。  
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

### ● 期末残高

	2024年3月末						2025年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,930	3.39	-	-	8,930	2.99	21,972	8.66	-	-	21,972	7.75
地方債	4,305	1.64	-	-	4,305	1.44	2,938	1.16	-	-	2,938	1.03
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	199,852	75.92	-	-	199,852	66.91	185,350	73.08	-	-	185,350	65.35
株式	17,606	6.69	-	-	17,606	5.90	16,937	6.68	-	-	16,937	5.97
その他の証券	32,532	12.36	35,439	100.00	67,971	22.76	26,434	10.42	29,999	100.00	56,434	19.90
うち外国債券	-	-	35,439	100.00	35,439	11.87	-	-	29,999	100.00	29,999	10.58
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	263,227	100.00	35,439	100.00	298,667	100.00	253,633	100.00	29,999	100.00	283,632	100.00

### ● 平均残高

	2024年3月期						2025年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,163	3.19	-	-	8,163	2.75	18,402	6.57	-	-	18,402	5.91
地方債	4,168	1.63	-	-	4,168	1.40	4,542	1.62	-	-	4,542	1.46
短期社債	-	-	-	-	-	-	608	0.22	-	-	608	0.19
社債	197,256	77.17	-	-	197,256	66.44	214,488	76.62	-	-	214,488	68.84
株式	11,306	4.42	-	-	11,306	3.81	12,335	4.41	-	-	12,335	3.96
その他の証券	34,731	13.59	41,254	100.00	75,986	25.60	29,547	10.56	31,662	100.00	61,210	19.64
うち外国債券	-	-	41,254	100.00	41,254	13.90	-	-	31,662	100.00	31,662	10.16
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	255,626	100.00	41,254	100.00	296,880	100.00	279,925	100.00	31,662	100.00	311,587	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末			2024年3月末		2025年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1年以下	国債	1,018	-	-	7年以上 10年以下	国債	2,941	12,382	
	地方債	-	-	-		地方債	1,165	1,132	
	短期社債	-	-	-		短期社債	-	-	
	社債	8,641	7,662			社債	172	96	
	株式	-	-	-		株式	-	-	
	その他の証券	11,068	5,135			その他の証券	680	590	
	うち外国債券	9,247	4,403			うち外国債券	279	505	
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
1年超 3年以下	国債	1,053	2,056		10年超	国債	1,744	1,584	
	地方債	1,056	1,219			地方債	-	-	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	30,272	21,326			社債	111,502	96,944	
	株式	-	-			株式	-	-	
	その他の証券	14,538	11,389			その他の証券	3,344	2,764	
うち外国債券	10,480	7,689		うち外国債券	3,344	2,764			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
3年超 5年以下	国債	1,068	4,899		期間の定め のないもの	国債	-	-	
	地方債	1,592	585			地方債	-	-	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	38,778	51,380			社債	7,327	6,301	
	株式	-	-			株式	17,606	16,937	
	その他の証券	17,841	15,236			その他の証券	17,370	18,044	
うち外国債券	10,707	12,181		うち外国債券	-	-			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
5年超 7年以下	国債	1,104	1,049		合計	国債	8,930	21,972	
	地方債	491	-			地方債	4,305	2,938	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	3,158	1,638			社債	199,852	185,350	
	株式	-	-			株式	17,606	16,937	
	その他の証券	3,128	3,273			その他の証券	67,971	56,434	
うち外国債券	1,380	2,455		うち外国債券	35,439	29,999			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

### 公共債引受高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

### 公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	432	1,274
地方債・政保債	—	—
合計	432	1,274

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			2024年3月期	2025年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,418	2,378
		金額	1,603,551	1,669,491
	各地より受けた分	口数	3,342	3,331
		金額	1,758,735	1,796,205
代金取立	各地へ向けた分	口数	5	5
		金額	9,576	8,016
	各地より受けた分	口数	6	5
		金額	9,828	8,047

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	123	150
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	173	170
	取立為替	3	3
合計		301	325

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年3月末	2025年3月末
外貨建資産残高	94	35

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

### ● 売買目的有価証券

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

### ● 満期保有目的の債券

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

### ● その他有価証券

	種 類	2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	13,834	8,008	5,826	11,483	6,876	4,607
	債 券	31,303	30,943	360	8,737	8,524	213
	国 債	4,244	4,046	198	3,106	3,029	76
	地 方 債	1,357	1,316	40	1,024	1,010	14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,702	25,580	121	4,607	4,484	122
	そ の 他	24,287	21,379	2,908	14,387	12,412	1,975
	外 国 債 券	10,193	10,108	85	3,269	3,247	21
小 計	69,425	60,330	9,095	34,608	27,813	6,795	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,305	2,613	△ 307	3,988	4,595	△ 606
	債 券	181,785	187,369	△ 5,584	201,523	214,013	△ 12,489
	国 債	4,686	4,940	△ 254	18,866	19,860	△ 993
	地 方 債	2,948	3,000	△ 51	1,913	2,000	△ 86
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	174,150	179,429	△ 5,278	180,743	192,153	△ 11,410
	そ の 他	42,534	46,001	△ 3,466	40,919	43,110	△ 2,190
	外 国 債 券	25,246	25,833	△ 587	26,730	27,115	△ 385
小 計	226,625	235,984	△ 9,358	246,431	261,719	△ 15,287	
合 計	296,051	296,315	△ 263	281,040	289,532	△ 8,491	

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### ● 市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2024年3月末	2025年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,114	1,465
非 上 場 株 式	518	518
組 合 出 資 金	595	506
そ の 他 有 価 証 券	1,501	1,126
非 上 場 株 式	946	946
組 合 出 資 金	554	620

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### ● 売買目的有価証券

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	16	1,003	△7

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

## デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

### ◇ 取引の状況に関する事項

#### ■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

#### ■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

#### ■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

#### ■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

### ◇ 取引の時価等に関する事項

#### ● 金利関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

#### ● 通貨関連取引

区分	種類	2024年3月末				2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売 建	13,078	-	△175	△175	3,785	-	4	4
	買 建	438	-	△0	△0	178	-	△2	△2
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			△175	△175			1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

#### ● 株式関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

#### ● 債券関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

#### ● 商品関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

#### ● クレジットデリバティブ取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

## 電子決済手段

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

## 利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.09
純資産経常利益率	2.46	1.83
総資産当期純利益率	0.10	0.06
純資産当期純利益率	1.73	1.36

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.85	1.25	1.18	1.67	1.23
資金調達原価	1.10	0.29	1.11	1.13	0.36	1.14
総資金利鞘	0.07	1.56	0.14	0.05	1.31	0.09

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
預金	14,299	14,343
貸出金	10,426	10,401
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
預金	1,483	1,501
貸出金	1,081	1,088
従業員数	694人	688人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 預貸率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	745,008	5,726	750,734	742,074	6,833	748,907	
預金 (B)	1,027,631	1,904	1,029,536	1,030,004	2,692	1,032,697	
預貸率	(A) / (B)	72.49	300.59	72.91	72.04	253.81	72.51
	期中平均	70.99	192.74	71.34	70.86	208.46	71.13

## 預証率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	263,227	35,439	298,667	253,633	29,999	283,632	
預金 (B)	1,027,631	1,904	1,029,536	1,030,004	2,692	1,032,697	
預証率	(A) / (B)	25.61	1,860.47	29.00	24.62	1,114.31	27.46
	期中平均	24.95	1,398.60	28.90	27.19	1,564.15	30.21

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
資本金	15,444	15,444

## 株式の状況

(2025年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	10,924,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

## 株式所有者別状況

(2025年3月31日現在)

### ①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	10	25	475	37	15	4,737	5,301	-
所有株式数(単元)	6	6,918	2,939	39,469	4,897	520	46,981	101,730	71,800
所有株式数の割合(%)	0.01	6.80	2.89	38.80	4.81	0.51	46.18	100.00	-

(注) 自己株式78,257株(うち、ストックオプション制度に係るもの28,900株)は「個人その他」に782単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式89,435株は含まれておりません。

### ②第2種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	-	27	-
所有株式数(単元)	-	2,300	-	4,500	-	-	-	6,800	-
所有株式数の割合(%)	-	33.82	-	66.18	-	-	-	100.00	-

## 大株主の状況

(2025年3月31日現在)

### ①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技研ホールディングス株式会社	1,343	12.38
高知銀行持株会	465	4.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	321	2.96
日色隆善	230	2.12
株式会社ヨンキュウ	208	1.91
四国総合信用株式会社	206	1.90
株式会社技研製作所	199	1.84
寺澤佳代	103	0.94
株式会社豊和銀行	102	0.94
損害保険ジャパン株式会社	95	0.87
計	3,275	30.19

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 321千株  
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。  
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技研ホールディングス株式会社	13,432	13.30
高知銀行持株会	4,650	4.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,219	3.18
日色隆善	2,300	2.27
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,580	1.56
寺澤佳代	1,030	1.02
株式会社豊和銀行	1,024	1.01
損害保険ジャパン株式会社	954	0.94
計	31,949	31.64

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,219個  
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨンキュウ所有のうち50千株および株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

## 従業員の状況

従業員数	2024年3月末		2025年3月末	
	男性	女性	男性	女性
	379名	315名	377名	311名
	計 694名		計 688名	
平均年齢	40歳11月		40歳9月	
平均勤続年数	17年7月		17年2月	
平均年間給与	5,697千円		5,891千円	

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。